

Research Report

2020年7月9日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 チームリーダー 荒牧 登史治

病院経営動向調査・社会福祉法人経営動向調査（2020年6月調査）における 経営動向および新型コロナウイルス感染症の影響等について

福祉医療機構が行う病院経営動向調査・社会福祉法人経営動向調査（2020年6月調査）の結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収益のDIはいずれも前回調査（2020年3月調査）より大きく低下した。とくに、一般病院の医業収益DIは、前回調査から95ポイント低下の△81%ポイントと急激な悪化を示した。この結果、医業収支（黒字・赤字）DIも大幅なマイナスとなり、資金繰りDIは低下、先行きも不安視されている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する特別調査を併せて実施したところ、4月の医業収益は、一般病院の約4分の3で減収となり、その減収幅は3割以上となる病院もあった。療養型病院や精神科病院においても、一部減収となったところもある。特別養護老人ホームでは、とくに短期入所収益や併設の通所介護収益の減少が顕著であった。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、福祉医療施設経営における現場の声・実感を把握し、福祉医療政策の適切な運営に寄与するため、四半期ごと（6月・9月・12月・3月）に「病院経営動向調査」および「社会福祉法人経営動向調査」（WAM短観）を実施している。この度、2020年6月に行った調査結果を報告する。なお、本調査においては、新型コロナウイルス感染症の対応下における経営への影響についても併せて調査を行った。

本レポートは、両調査のなかから、病院および特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）における経営の状況を中心に概略をまとめたものである。本調査結果の詳細は、機構ホームページ¹にて公表しているので、別途参照されたい。

1 調査の概要

1.1 病院経営動向調査の概要

対 象：病院経営動向調査のモニター病院
 （375病院）

有効回答数：311病院²（一般病院183、療養型病院71、精神科病院57）

有効回答率：82.9%

実施期間：2020年6月1日（月）～
 2020年6月19日（金）

方 法：Webアンケート

備 考：医療法人単位でも別途調査

1.2 社会福祉法人経営動向調査の概要

対 象：社会福祉法人経営動向調査のモニター社会福祉法人（特養を運営する563法人）

有効回答数：430法人

有効回答率：76.4%

実施期間：2020年6月1日（月）～
 2020年6月19日（金）

方 法：Webアンケート

¹ 病院経営動向調査（WAM短観）<https://www.wam.go.jp/hp/hp-survey/>
 社会福祉法人経営動向調査（WAM短観）<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>

² 病院の類型は、医療法上の一般病床、療養病床および精神病床のうち、もっとも多く有する病床に応じて分類



2 経営動向調査（6月調査）結果

機構が行う経営動向調査は、福祉医療分野における事業者が自らの法人・施設の運営状況に関する現況と先行きに対する認識を定期的に把握するため、収益や資金繰り、従事者の確保、稼働率などの項目について四半期ごとに実施³しているものである。

本調査では、事業者の各種判断について「DI⁴」として指数化したものを公表している。例えば、医業収益の項目について、「増加」と回答したのが40%、「横ばい」が30%、「減少」が30%を占めた場合、医業収益DIは、「増加」から「減少」を引いた10となる。単位は、%ポイント（以下「%Pt」という。）である。これは、医業収益

が増加したとする病院がやや多いことを表しているに過ぎないが、この指数を定期的に調査してその推移をみることで、政策環境、社会経済情勢その他の環境の変化を踏まえて、病院の経営状況がどのように変化しているのかをおおまかに把握することが可能となる。

2.1 病院経営動向調査

【一般病院および療養型病院のDIは大幅に悪化。一般病院の医業収益DIは過去最大の下げ幅で95ポイント悪化の△81%Pt】

6月に実施した病院経営動向調査において、病院の主要指標である医業収益のDIは、いずれの病院類型においても3月調査と比べて低下した（図表1）。

（図表1）病院経営動向調査（2020年6月調査） 病院類型別DI（%ポイント）

主な判断項目	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
一般病院						
医業収益（1：増加 2：横ばい 3：減少）	14	△5	△81	△95	△56	25
医業利益（1：増加 2：横ばい 3：減少）	△20	△36	△86	△66	△63	23
医業収支（1：黒字 2：収支均衡 3：赤字）	8	2	△53	△61	△44	9
資金繰り（1：容易 2：さほど厳しくない 3：厳しい）	△5	△21	△23	△19	△38	△14
従業員数（1：過剰 2：適正 3：不足）	△24	△32	0	24	△11	△11
病床利用率（1：上昇 2：横ばい 3：低下）	1	△18	△80	△81	△42	38
療養型病院						
医業収益（1：増加 2：横ばい 3：減少）	△4	△13	△70	△66	△61	10
医業利益（1：増加 2：横ばい 3：減少）	△28	△36	△76	△48	△66	10
医業収支（1：黒字 2：収支均衡 3：赤字）	40	32	△13	△53	△23	△10
資金繰り（1：容易 2：さほど厳しくない 3：厳しい）	3	1	△10	△13	△31	△21
従業員数（1：過剰 2：適正 3：不足）	△17	△29	△17	0	△20	△3
病床利用率（1：上昇 2：横ばい 3：低下）	△13	△19	△51	△37	△41	10
精神科病院						
医業収益（1：増加 2：横ばい 3：減少）	△31	△31	△42	△11	△49	△7
医業利益（1：増加 2：横ばい 3：減少）	△46	△40	△47	△1	△58	△11
医業収支（1：黒字 2：収支均衡 3：赤字）	15	0	△2	△17	△12	△11
資金繰り（1：容易 2：さほど厳しくない 3：厳しい）	△15	△31	△25	△9	△40	△16
従業員数（1：過剰 2：適正 3：不足）	△25	△48	△23	2	△37	△14
病床利用率（1：上昇 2：横ばい 3：低下）	△42	△46	△46	△3	△49	△4

注1 「最近」は回答時点、「先行き」は3か月後を示す。6月調査「最近」で変化幅を問うものは、3月調査「最近」の値との差。6月調査「先行き」の変化幅は、6月調査「最近」との差（以下同じ）

注2 数値は四捨五入のため、内訳の合計や差引が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

³ 社会福祉法人経営動向調査は、2015年12月から、病院経営動向調査は、2019年3月から実施している。

⁴ Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略。本調査では、各判断項目について3個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答数を単純集計し、全回答数に対する「構成割合」を算出した後、次式により算出。

DI＝「第1選択肢の回答構成割合」－「第3選択肢の回答構成割合」



とくに一般病院の医業収益 DI は、3 月調査の 14%Pt から、95 ポイント低下の△81%Pt と急激に悪化し、本調査の開始以降初めてとなる極端な落ち込みを記録した(図表 2)。すでに関係団体の調査⁵や報道等で周知のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症患者(疑い患者含む)への対応や病棟の受入制限、一般患者の受診控えなどの要因が重なり、一般病院の収益は大きく落ちこんでいる。3 月調査時点の先行き予測では△5%Pt と、新型コロナウイルス感染症の影響がある程度織り込まれた水準かと思われたが、今回の調査で、全国に緊急事態宣言が発令された 4 月以降の状況は、病院経営にとって想定をはるかに超える影響があったことが明らかとなった。

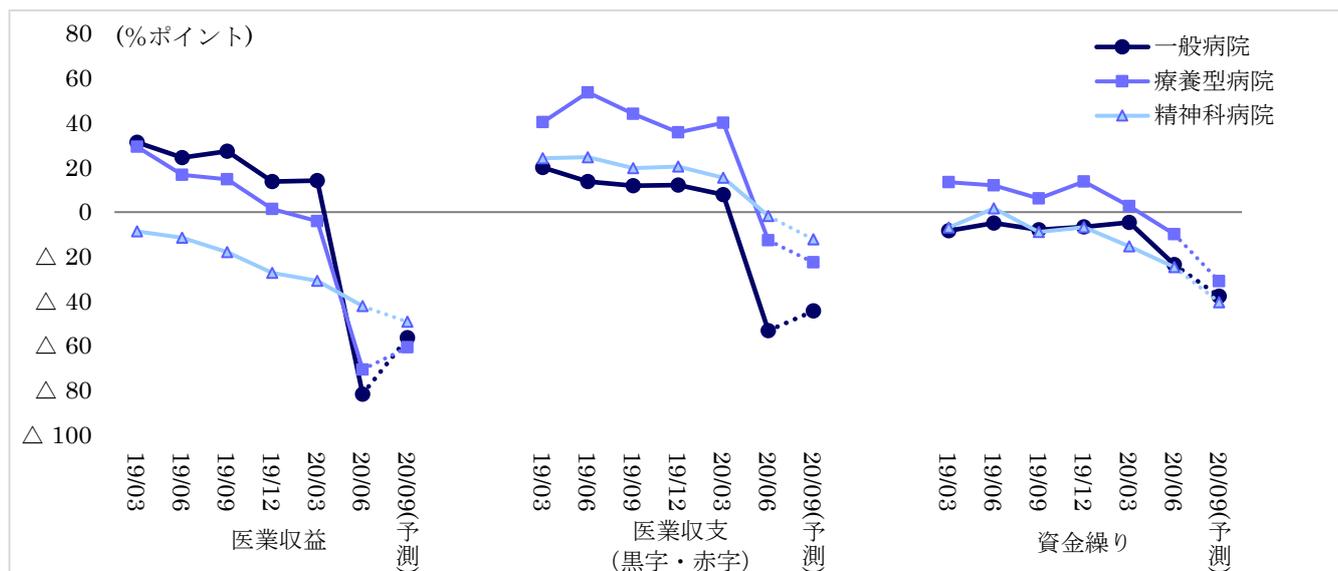
医業収益の減少とともに、医業利益も同様に悪化し、医業利益の DI は△86%Pt となった。この結果、医業収支の状況は、3 月調査の時点では 8%Pt とやや黒字病院が多い状況にあったが、6 月調査では、61 ポイント低下の△53%Pt となって多くの病院で赤字へと変化した状況にある。

3 カ月後の先行き予測をみると、一般病院では現下の状況から若干の回復を見込んで医業収益 DI はやや持ち直すと予測されるが、それでも△56%Pt という厳しい水準である。

このような収支状況が続けば、現に厳しい資金繰り状況は一層厳しくなることが予想され、資金繰り DI は、6 月調査の最近で△23%Pt であるが、先行きは 14 ポイント低下の△38%Pt と一層の悪化が見込まれることから今後も予断を許さない状況にある。

なお、従業員数 DI は、医師・看護師などの専門職に加え、介護施設等と競合する看護補助者の確保難など、現役世代人口の減少等の背景も相まって、従来からマイナス値が続き不足感が強かったが、6 月調査では一般病院の当該 DI が 24 ポイント上昇の 0%Pt と改善した。ただし、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、採用と離職のバランスの変化や患者数の減少等により一時的に生じているものと解釈される。先行き予測ではマイナスとなっていることから、引き続き厳しい状況が続くものとみられる。

(図表 2) 病院経営動向調査 主な DI の推移 (病院類型別)



⁵ 一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会、「新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況緊急調査(最終報告)」 http://www.hospital.or.jp/pdf/06_20200527_01.pdf

公益社団法人日本医師会、「医師会病院における新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営実態調査」 http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20200624_51.pdf



療養型病院については、医業収益 DI が 66 ポイント低下の△70%Pt となるなど、一般病院とほぼ同様の傾向により、業況は大幅な悪化が認められた。これまでのレポートでも述べているように、療養型病院は、病院類型のなかでは経営状況が比較的良好なセグメントであるが、6月調査では、医業収支や資金繰りなど主要項目について軒並み初のマイナス値となった。なお、ここでいう療養型病院とは、医療法上の療養病床を多く有する病院のことであり、療養病床において地域包括ケア病棟入院料や回復期リハビリテーション病棟入院料を届け出ている場合も含んでいる。

精神科病院についても、主要な DI は 3 月調査と比較して悪化しており、新型コロナウイルス感染症の影響が少なからずみられる。従来から、精神科病院の景況感は厳しく、新型コロナウイルス感染症が長期化した場合の経営への影響が懸念される。

以上が病院経営動向調査（2020年6月調査）の概況になるが、新型コロナウイルス感染症による病院経営への具体的な影響等については、後段の特別調査結果にて述べることにしたい。

2.2 社会福祉法人経営動向調査

【特養のサービス活動収益 DI は 11 ポイン

ト悪化の△21%Pt。サービス活動収支（黒字・赤字）は 2%Pt で過去最低水準】

社会福祉法人経営動向調査では、特養のサービス活動収益 DI が、前回調査から 11 ポイント低下の△21%Pt となった（図表 3）。特養のサービス活動収益 DI は、これまで介護報酬のプラス改定のタイミングで上昇することはあったが、競合施設の増加や待機者の減少による稼働率の低下等によりやや下振れで推移してきた（図表 4）。ただし、今回の 6 月調査での下げ幅は比較的大きく、サービス活動収益だけでなく、サービス活動増減差額およびサービス活動収支（黒字・赤字）の DI も軒並み低下した。これらは、調査開始以来もっとも低い水準にまで低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響とみられる経営状況の悪化は、近年の厳しい経営状況に追い打ちをかける形となっている。

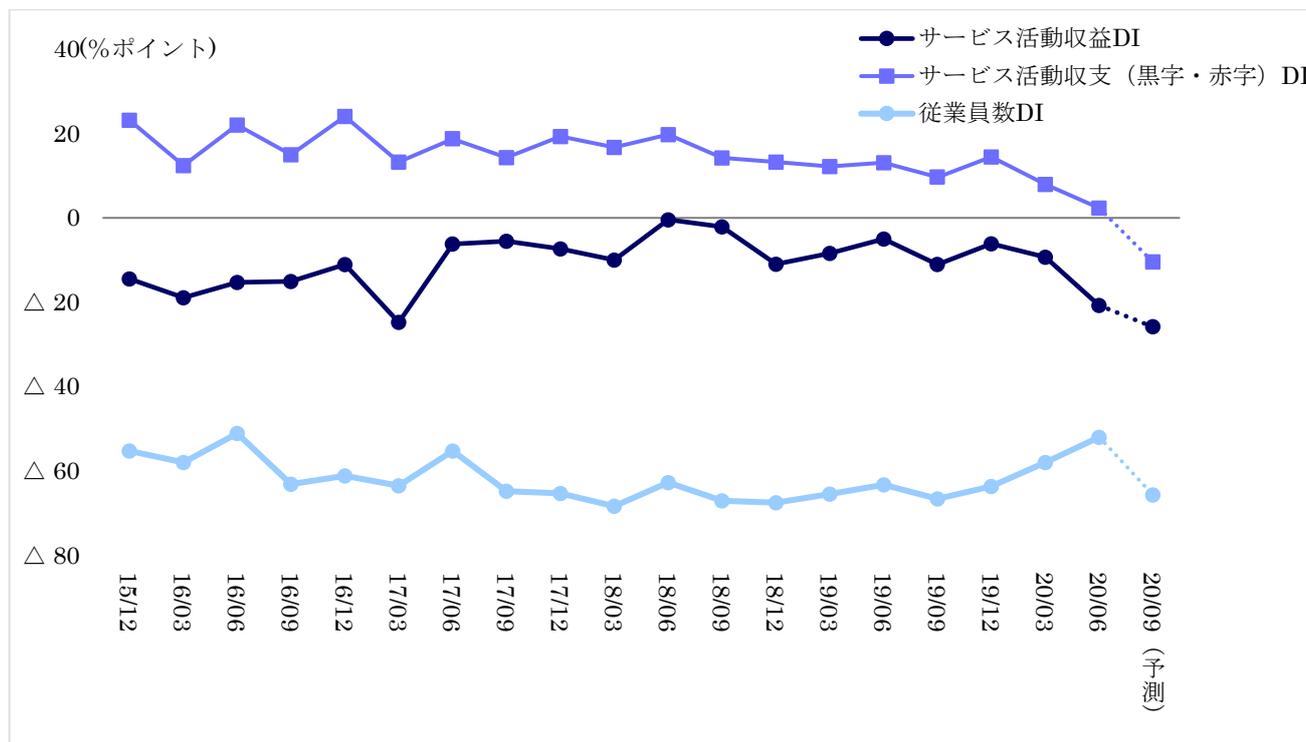
特養の従業員数 DI については、従前から極めて不足感の強い水準にあったが、6 月調査では若干改善した。過去のトレンドをみると 6 月調査での改善は、4 月の新規職員採用に伴う季節的な要因が大きいとみられるが、今後、経済情勢の変化とともに、介護職員をはじめとした職員確保の状況に変化が生じるか注視したい。先行きに関しては引き続きシビアな見方をする施設が多い。

（図表 3）社会福祉法人経営動向調査（2020年6月調査） 主な DI（%ポイント）

主な判断項目	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
特別養護老人ホーム						
サービス活動収益（1：増加 2：横ばい 3：減少）	△ 9	△ 22	△ 21	△ 11	△ 26	△ 5
サービス活動増減差額（1：増加 2：横ばい 3：減少）	△ 23	△ 31	△ 27	△ 4	△ 30	△ 3
サービス活動収支（1：黒字 2：収支均衡 3：赤字）	8	△ 8	2	△ 6	△ 10	△ 13
従業員数（1：過剰 2：適正 3：不足）	△ 58	△ 71	△ 52	6	△ 66	△ 14
稼働率（1：上昇 2：横ばい 3：低下）	△ 13	△ 17	△ 22	△ 9	△ 20	2
社会福祉法人						
資金繰り（1：容易 2：さほど厳しくない 3：厳しい）	△ 8	△ 20	△ 9	△ 1	△ 18	△ 9



(図表 4) 社会福祉法人経営動向調査 主な DI の推移



3 新型コロナウイルス感染症の影響に関する特別調査

本章では、6月調査で実施した新型コロナウイルス感染症の対応下における経営面への影響や課題認識について、病院および特養の状況をそれぞれ概観する。

3.1 病院編

3.1.1 病院類型別の収益状況

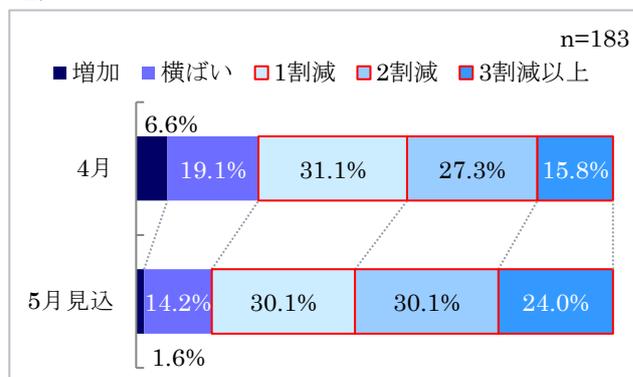
【一般病院の4分の3で減収。3割以上減は15.8%。療養型や精神科でも影響】

新型コロナウイルス感染が拡大し、全国に緊急事態宣言が発令された4月の病院の医業収益の状況は、一般病院の74.3%が減収（前年同月比）となった（図表5）。また、3割以上もの減収となった病院は15.8%にのぼるなど、収益面におよんだ影響の大きさと深刻さは顕著であった。5月の医業収益は、さらに一層の悪化が見込まれている。

今般のコロナ禍では、新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者への直接的対応を行った感染症指定医療機関や急性期病院などの一般病院

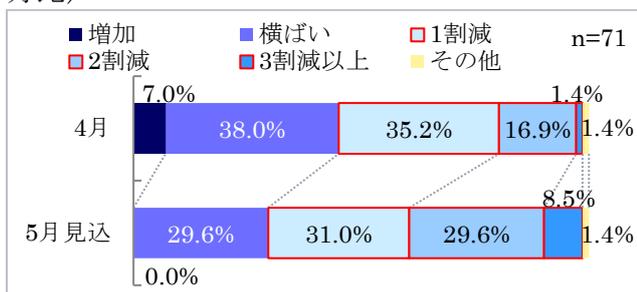
における経営状況の悪化がフォーカスされている。確かに、実際にもっとも深刻なものであることには違いないのだが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたのはこれらの病院だけではない。4月の医業収益の状況では、療養型病院の53.5%、精神科病院の35.1%が減収（前年同月比）となっており、療養型病院や精神科病院においても少なからず影響があったことがわかる（図表6、7）。

(図表 5) 一般病院の医業収益の状況 (前年同月比)

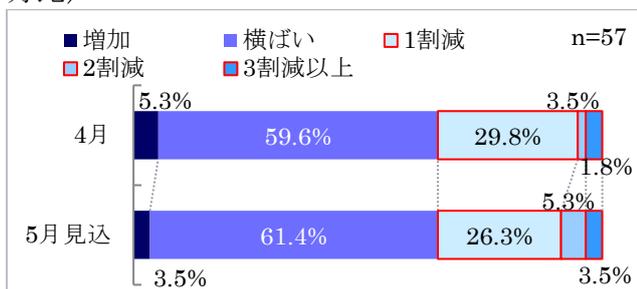




(図表 6) 療養型病院の医業収益の状況 (前年同月比)

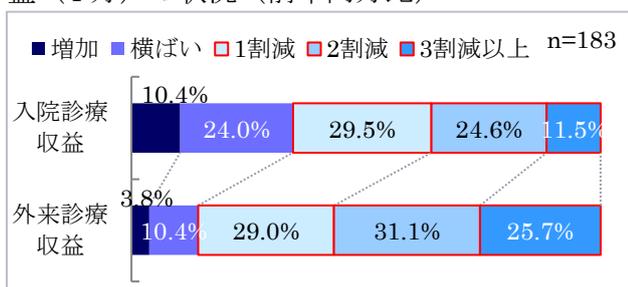


(図表 7) 精神科病院の医業収益の状況 (前年同月比)



一般病院の医業収益の状況について、入院診療と外来診療に分けて確認すると、入院診療収益は1割減、外来診療収益は2割減となった病院がもっとも多かった(図表8)。外来診療収益はほとんどの病院で減少しており、なかには4割減、5割減といったところも含まれる。

(図表 8) 一般病院の入院診療収益・外来診療収益(4月)の状況(前年同月比)



この状況が続くと資金繰りにどの程度の影響が生じるか、一般病院の財務状況を参考に考えたい。機構貸付先のうち、財務情報のある一般病院のデータ(2018年度:560病院)を用いて算出した平均的なキャッシュフロー(月次)は

図表9のとおり。従前より一般病院の資金収支は厳しい状況にあるが、医業収益が1割減少した場合、毎月182千円(1床あたり)の不足となる。

これは、仮に1割の減収が3カ月続いた場合、機構データにおける一般病院の保有現預金の状況を考慮すると、およそ25%の病院で資金繰りが苦しくなると見込まれる水準である。現下の新型コロナウイルス感染症の情勢から、収益がすぐに改善するという見通しはたてにくく、資金繰りについては、今後の収益をシビアに見積もり、融資を含めた各種対応を早めに手当てされることが望ましい。

(図表 9) 一般病院の1床あたり月次キャッシュフロー(平均)(2018年度実績ベース)

	2018実績	1割減収時	備考
①医業収益	1,785	1,607	実績×0.9
②医業費用(除減価償却費)	1,671	1,671	据置
③医業CF	114	△65	①-②
④借入金返済	△77	△77	
⑤固定資産支出	△40	△40	
⑥差引後CF	△3	△182	③+④+⑤

注1) 単位: 千円

注2) 2018実績: 一般病院560病院の医業利益率は1.4%、減価償却費率5.0%から医業CFを算出。その他以下のとおり、各種仮定を置いていることに留意

- ・2020年度診療報酬改定の影響や新型コロナウイルス関連の補助金等は考慮していない
- ・④については、1年以内返済予定長期借入金残高および長期借入金残高の合計9,259千円を簡便的に10年×12月で割り戻したもの
- ・固定資産支出は2か年の固定資産額と減価償却費との差から簡便的に算出したもの
- ・法人税等は考慮していない

3.1.2 特定警戒都道府県下の状況

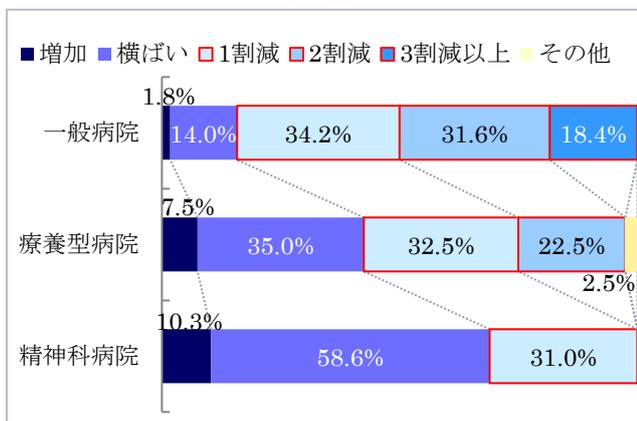
【一般病院の84.2%で減収、2割減以上が半数】

前項で示した医業収益の状況について、4月の緊急事態宣言の際に指定された特定警戒都道府県⁶にある病院に絞った結果は図表10のとおり。とくに一般病院がより深刻で、2割以上減収

⁶ 北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

した病院が半数を占めるなど、他の地域よりも一層の減収となっていた。

(図表 10) 特定警戒都道府県における医業収益(4月)の状況 病院類型別(前年同月比)



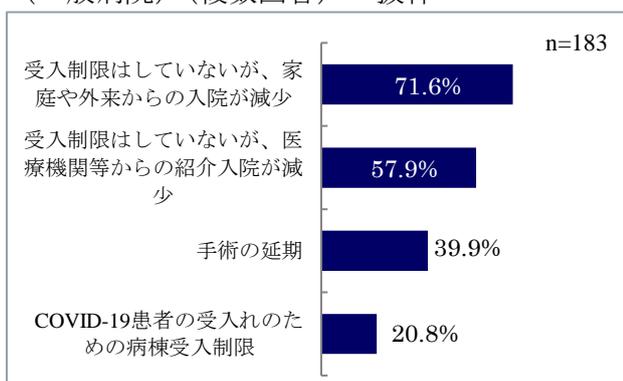
注) n数は…一般病院 114、療養型病院 40、精神科病院 29

3.1.3 運営上の課題等

【家庭・外来からの入院減、外来は受診控えによる患者数減少が多く、多くの病院で発生】

入院及び外来の直近の状況について、一般病院における状況は、図表 11 および図表 12 のとおりとなった。特段の受入制限を行っていない病院でも、家庭や外来、あるいは他医療機関の紹介など、各経路で入院患者の減少が生じていた。また、外来では診療の中止などの対応を行っているのはごく一部であったが、受診控えによる外来患者数の減少が目下課題となっている状況がみられた。

(図表 11) 入院診療における現在の対応・状況(一般病院)(複数回答) 抜粋



注)「COVID-19患者の受入れのための病棟受入制限」は、新型コロナウイルス感染症患者を受入れている又は受入れたことのある病院に限定すると、55.1%であった

(図表 12) 外来診療における現在の対応・状況(一般病院)(複数回答) 抜粋



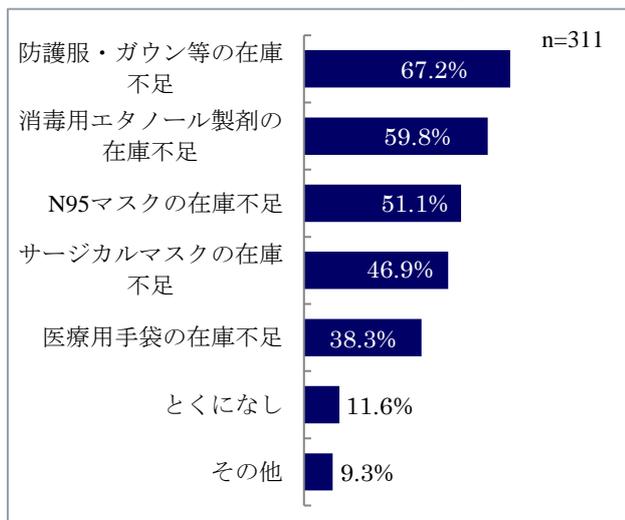
注)「その他」の主な内容…オンライン診療、電話再診、新規発熱患者の受入制限等

患者を受入れるにあたっては、院内感染予防や感染拡大防止に配慮した対応も重要である。とくに外来では、建物構造上の都合により厳密なゾーニングが難しい環境にある病院が多いなか、発熱患者や疑い患者がスクリーニングなく一般患者と院内で混ざり合うのを防がねばならない。回答の中には、病院入口前での検温・問診や、敷地内や駐車場での発熱外来設置、院内で導線が交わらない場所(会議室等)に待合室や診察室を応急的に設置するなど、可能な限りの対応を行っている状況がうかがえる。入院については、新規入院患者の一定期間の観察・個室管理や予定入院患者の入院前体温管理等に留意したとの回答があった。

今般の新型コロナウイルス感染拡大に際して、医療資材の不足が大きな課題となった。本調査結果でも、防護服・ガウンや消毒用エタノール製剤の不足感が強く、必要な医療資材が病院までいきわたる正常な流通の確保を求める声が聞かれた(図表 13)。そのような状況下で、病院でできる工夫として、医療資材の使用や廃棄頻度の見直し、購入品目や調達ルートの見直しなどの取組みがあげられていた。また、非常対応的な側面が強いが、ビニール袋や雨合羽で防護服替わりにしたり、フェイスシールドを手製するなど、医療資材を別のもので代替したところも多くみられた。



(図表 13) 医療資材に関する課題 (複数回答)



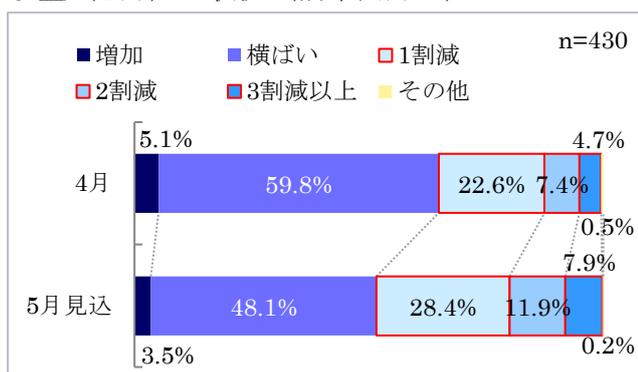
3.2 特別養護老人ホーム編

3.2.1 収益状況

【34.7%の施設で減収。5月はさらに拡大する見通し。短期入所および併設通所介護における減収が顕著】

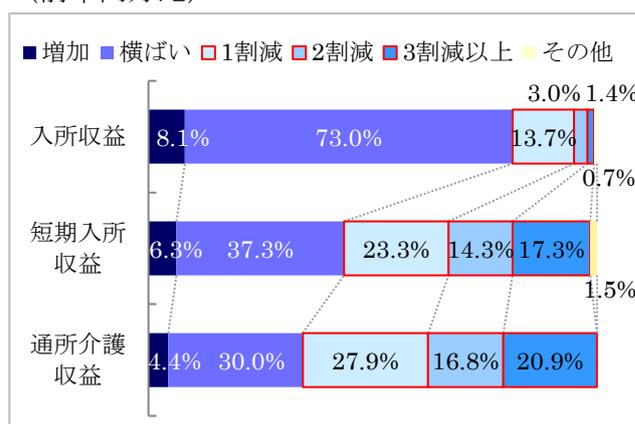
4月の特養のサービス活動収益の状況は、34.7%の施設で減収(前年同月比)となった(図表14)。5月のサービス活動収益は、半数近くの施設で減収するとの回答があった。なお、図表では割愛したが、4月に減収となった施設の割合を地域別にみると、特定警戒都道府県下においては42.5%、それ以外の地域では26.9%、5月の見込みでは特定警戒都道府県下で60.3%、それ以外の地域で36.1%が減収と回答しており、新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じて収益面も大きな差が生じていた。

(図表 14) 特別養護老人ホームのサービス活動収益(4月)の状況(前年同月比)



サービス活動収益の内訳別にみると、短期入所や併設の通所介護における影響が大きく、半数以上の施設で前年同月比で減収となった(図表15)。短期入所、通所介護は、約3割の施設で全面休止あるいは一部休止をしていたことが主な要因とみられる。このほか、新規の利用者の受入れを停止したり、利用回数に制限を設けるなどの対応を行った施設もあった。また、医療機関で外来患者が受診控えにより減少したのと同様に、短期入所や通所介護の利用控えも多くあげられ、稼働率の低下も収益減に拍車をかけた模様だ。

(図表 15) 特別養護老人ホームのサービス活動収益(4月)の状況(入所・短期入所・通所別)(前年同月比)



注) n数…入所収益 430、短期入所収益 399、併設する通所介護収益 340。短期入所と通所介護のn数は、当該サービスを実施していない特養を除いたもの。

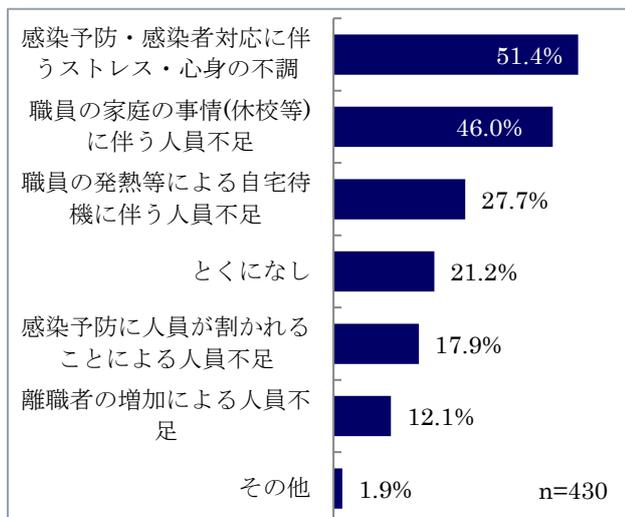
3.2.2 運営上の課題等

【職員の健康や生活への配慮、感染リスク管理における課題も】

従事者の体制に関する課題では、感染予防・感染対応に伴う職員のストレス・心身の不調について半数以上の施設で懸念している状況にあった(図表16)。慣れない対応のなかで、職員の不安も大きかったものと思料される。加えて、家庭の事情(とくに子どもの休校や休園)に伴う就業調整や休職などで勤務体制への影響も出たことがうかがえる。

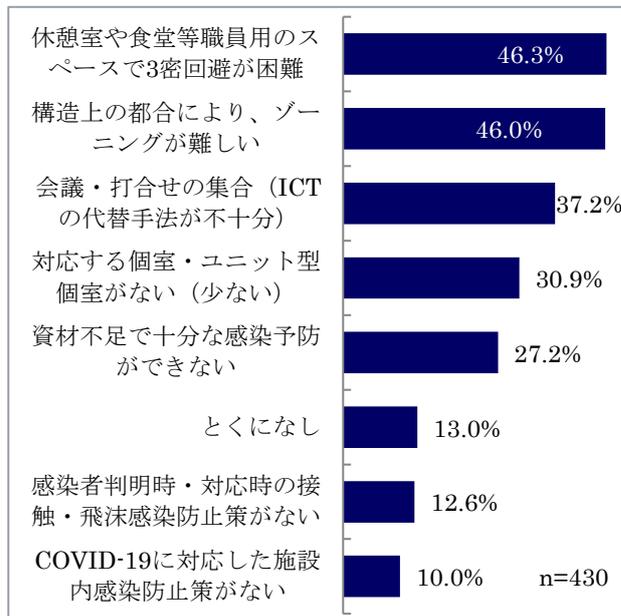


(図表 16) 従事者の体制に関する課題（複数回答）



介護施設における感染リスク管理について、どこまで対応したらよいか悩んだという声も聞かれた。従来型特養の場合、ゾーニングは一層難しく、休憩室や事務室などでの職員間の距離も含めた 3 密回避に頭を悩ませている施設もあった。なお、関係団体によってまとめられた対応策フローチャート⁷が参考になったという意見や、地域医師会や行政と連携しながら近隣の入所系施設間で対応策を共有するなどの取組みを行っているところもみられた。現状では、こうした取組みが部分的に行われている状況にあるが、これらの取組みの蓄積と新型コロナウイルス感染症の感染経路やリスクの解明が進み、標準化された対応が整備され、従事者の心理的不安や負担が軽減されることが望まれる。なお、施設の構造や従事者・医療対応などのリソースは施設によって様々であり、自施設に合った対応策にカスタマイズしていかなければならないという意味では、施設内・職員間で継続的に情報を共有し、対話をとおして課題を明確にし、改善していくことが求められているといえよう。

(図表 17) 感染リスク管理に関する課題（複数回答）



おわりに

本稿執筆時点で、東京都を中心に新規感染者が発生し続けており、感染者ゼロへの収束の道筋はみえていない。経営状況の厳しい中で感染者への対応や、感染防止に配慮しながら福祉医療の基盤である福祉・医療施設の運営に尽力されていることに、心より感謝申し上げたい。

たとえ新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、以前のままの施設運営・業務のやり方で大丈夫とはもはや誰も思っていないだろう。今後、感染リスクを最小化し、患者・利用者と職員の安全・安心を担保する施設運営を目指すうえで、図表 18 に示すような仕組みづくりに関心が集まっている。

現在の状況が早く収束し、施設経営が安定化することを願ってやまないが、患者・利用者の行動変容や、第 2 波以降への対応等に伴って、今後も状況は刻々と変わりうる事が想定される。これまで、医療機関や福祉施設は、福祉医療政策の動向、地域の人口動態に伴う需要の変化、

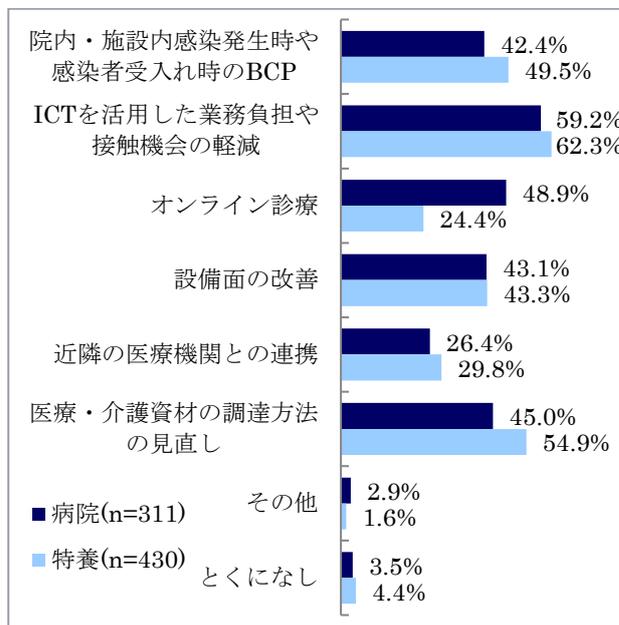
⁷ 全国社会福祉法人経営者協会、新型コロナウイルス感染症の発生に備えた対応チェックリスト

<http://www.keieikyojoho.com/infos/index/357/view>

公益社団法人全国老人福祉施設協議会、コロナ特設ページ <https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-single-entry&type=contents&spot=325685>

施設機能・従事者等の供給体制の変化など、さまざまな変化への対応が求められてきたところであるが、今回、新型コロナウイルス感染症という特殊な変数が加わり、さらに複雑な環境変化への対応が迫られることとなった。しかしながら、これらの変化に個々の施設で対応するには限度があるため、今後の推移にあわせて適切な政策対応がなされることを期待したい。その一端として、機構ではかつてない規模での金融支援（新型コロナウイルス対応支援資金）に加え、今後も必要な調査・レポート等による情報提供をとおした経営支援も行っていく予定である。本調査にあたっては、新型コロナウイルスの対応に尽力される大変多忙な状況の中、調査にお答えいただいた施設の方々のおかげで本結果をとりまとめることができた。この場を借りて、感謝申し上げたい。

(図表 18) 安定的な運営に向けた関心事項（複数回答）



注) 特養のオンライン診療は、嘱託医によるものとして質問

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

《経営動向調査のご案内》

独立行政法人福祉医療機構では、融資利用の有無にかかわらず、本調査に協力いただくモニターを募集しています。モニターとして定期的な回答をいただいた先には、調査結果のレポートや経営分析のレポート等の情報提供のほか、病院または特別養護老人ホームの経営分析参考指標（データ）を毎年お配りしています。

本調査にご興味のある病院・施設がございましたら、以下の URL または QR コードからお申込みください。お待ちしております。

病院経営動向調査 (病院が対象です)	社会福祉法人経営動向調査 (特別養護老人ホームが対象です)
https://www.wam.go.jp/hp/hmonitor/	https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/